

教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価

(平成21年度対象)

報告書

平成22年8月

大分市教育委員会

目次

はじめに

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての
点検及び評価の実施について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 報告書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第Ⅰ章 教育委員会の点検・評価

- 1 教育委員会の活動及び運営状況
 - (1) 教育委員会委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (2) 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・ 4
 - (3) 教育委員会会議での審議状況・・・・・・・・・・・・ 4
 - (4) その他活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果
 - (1) 豊かな人間性の創造
 - ① 幼児期における教育の充実・・・・・・・・・・・・ 1 1
 - ② 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
 - ③ 社会教育の推進と生涯学習の振興・・・・・・・・・・・・ 1 7
 - ④ 青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
 - (2) 人権を尊重する社会づくりの推進・・・・・・・・・・・・ 2 1
 - (3) 個性豊かな文化の創造と発信・・・・・・・・・・・・ 2 3
 - (4) スポーツ・レクリエーションの振興・・・・・・・・・・・・ 2 5
 - (5) 本市教育を推進する教育委員会の充実・・・・・・・・・・・・ 2 7

第Ⅱ章 学識経験者による意見

- | | | | |
|--------|---------------------|------------------|-----|
| 金子 進之助 | 別府大学短期大学部学長 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 9 |
| 草間 朋子 | 大分県立看護科学大学学長 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 0 |
| 山崎 清男 | 国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授 | ・・・・・・・・・・・・ | 3 1 |

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正がなされ（平成20年4月施行）、各教育委員会において、法の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

大分市教育委員会では、平成20年5月に本市教育行政の方向や施策を明らかにする「大分市教育ビジョン」を策定し、学校、家庭、地域社会が連携し、一体となった教育の推進を図っています。

こうした取組の推進に当たっては、市民の皆様に、その進捗状況を公表する中で、各々の施策が確実に実施されているか、どのような成果があるかなどを点検・評価することにより、教育行政の改善を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する必要があると考えています。

そこで、本市教育委員会では、「大分市教育ビジョン」の各施策の取組状況に関する点検・評価をもって、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」とし、ここに報告書をまとめました。

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について

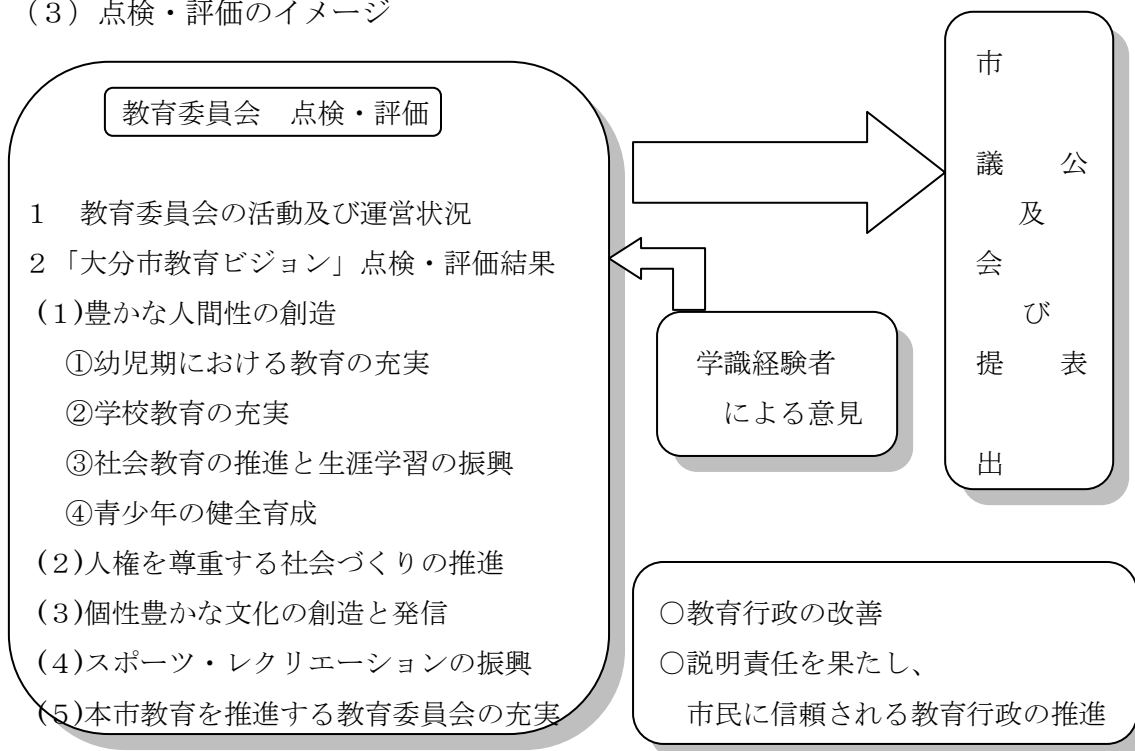
(1) 目的

- ① 大分市教育委員会が行う教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を実施することにより、教育行政の改善を図る。
- ② 点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを大分市議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

(2) 実施方法

- ① 点検・評価は、教育委員会の活動及び運営状況並びに「大分市教育ビジョン」に示す施策を対象とする。
- ② 点検・評価を行うに当たり、客観性及び透明性を高めるため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。
- ③ 教育委員会は、点検・評価の結果を取りまとめた報告書を作成し、大分市議会に提出するものとする。また報告書は公表する。

(3) 点検・評価のイメージ



2 報告書の見方

本報告書は、次の2つの内容（第Ⅰ章・第Ⅱ章）から構成しています。

第Ⅰ章 教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の活動及び運営状況

- 教育委員会会議の開催状況、教育委員会会議での審議状況、その他活動状況等について記載しています。

2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果

重点施策について、以下の項目立てから点検及び評価をしています。

①目標

②取組の進捗状況

- 「重点施策」の実現に向けて展開している「具体的な施策」について、「23年度に向けた21年度における取組の進捗状況」を説明するとともに、4段階評価を行っています。

<評価基準> A・・・計画どおり順調に進んでいる
B・・・概ね計画どおり進んでいる
C・・・計画がやや遅れている
D・・・計画が大幅に遅れている

③平成21年度の成果や課題

第Ⅱ章 学識経験者による意見

- 点検・評価の客観性及び透明性を高めるとともに、知見を活用するため、教育に関し学識経験を有する方の意見等を聴取しました。ご意見等をいただいた方々は、次のとおりです。(50音順 敬称略)

氏 名	所 属 等
金 子 進之助	別府大学短期大学部学長
草 間 朋 子	大分県立看護科学大学学長
山 崎 清 男	国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授

参考 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第 I 章 教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の活動及び運営状況

1 教育委員会の活動及び運営状況

本市教育委員会は、平成20年5月に策定した「大分市教育ビジョン」の基本理念である「思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり」の実現に向け、明日の大分を担う人材育成と郷土の豊かな伝統・文化を推進し、本市教育の振興に努めています。

各教育委員については、毎月の定例会議出席のほか、事務局と連携しながら最新の教育情報等に関する研修会への参加、学習会の開催、学校訪問、施設の視察など自己研修・情報収集を行う中で、幅広い視点からの議論並びに積極的な活動を次のとおり行ってきました。

(1) 教育委員会委員

職名	氏名	就任年月日	委員現任期
委員長	若杉 順子	H15. 5.14	H19. 5.14～H23. 5.13
委員長職務代理者	高橋 英子	H19. 5. 8	H19. 5. 8～H22. 6.27
委員	角山 光邦	H19.12.17	H21. 7. 8～H25. 7. 7
委員	小林 達也	H20. 3.26	H20. 7. 9～H24. 7. 8
教育長	足立 一馬	H19. 5.14	H19. 5.14～H23. 5.13

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月1回の「定例会」、必要に応じて「臨時会」を開催します。

平成21年度は、合計で23回開催しました。

- ① 教育委員会定例会議・・・12回
- ② 教育委員会臨時会議・・・11回

(3) 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条及び「大分市教育委員会所管事務委任規則」の規定に基づき、平成21年度は合計で88件について審議を行いました。

- ① 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針・・・・・・・・ 6件
- ② 事務局職員及び教職員の人事・・・・・・・・・・・・・・・・ 21件
- ③ 教育委員会規則の制定又は改廃・・・・・・・・・・・・・・・・ 15件
- ④ 教科用図書の採択・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

- ⑤ 奨学生の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件
- ⑥ 法令又は条例に定めのある附属機関の委員の委嘱・・・・・・11件
- ⑦ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価・・・ 3件
- ⑧ 予算その他議会の議決を経るべき議案に対する意見申出・・・・27件
- ⑨ その他教育に係る事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件

平成21年度教育委員会審議案件等一覧(分類欄は、上記の分類によるものです。)

番号	件名	提出日	分類
1	大分市立学校管理規則等の一部改正について	4月30日	③
2	大分市公民館長及び大分市関崎海星館長の任命について	4月30日	②
3	公有財産の所管換について	4月30日	⑧
4	大分市体育指導委員の委嘱について	4月30日	⑥
5	大分市スポーツ振興審議会委員の任命について	4月30日	②
6	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	4月30日	⑥
7	大分市立学校職員の給与に関する条例の一部改正について	5月22日	⑧
8	平成21年度大分市奨学生の決定について	5月22日	⑤
9	平成20年度補正予算(平成21年3月31日付市長専決処分)について	5月22日	⑧
10	大分市奨学生選考委員会委員の委嘱及び任命について	5月22日	⑥
11	大分市スポーツ振興審議会委員の委嘱について	5月22日	⑥
12	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	5月22日	⑥
13	大分市社会教育委員の委嘱について	5月22日	⑥
14	大分市立学校職員の給与の支給等に関する規則の一部改正について	5月29日	③
15	平成21年度6月補正予算について	6月9日	⑧
16	平成21年度行政評価について	6月25日	⑦
17	平成21年度実施計画について	6月25日	①
18	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について	6月25日	⑦
19	県費負担教職員の人事異動の内申について	6月25日	②
20	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	6月25日	⑥
21	大分市民図書館協議会委員の委嘱及び任命について	6月25日	⑥
22	教育委員会事務局職員の人事異動について	6月29日	②
23	県費負担教職員の処分の内申について	7月14日	②
24	県費負担教職員の処分の内申について	7月14日	②
25	県費負担教職員の処分の内申について	7月24日	②
26	県費負担教職員の処分について	7月30日	②
27	(仮称)大分市学校給食西部共同調理場洗浄室及び消毒室厨房備品の購入について	7月30日	⑧
28	(仮称)大分市学校給食西部共同調理場和え物室及び保管庫厨房備品の購入について	7月30日	⑧
29	(仮称)大分市学校給食西部共同調理場調理室厨房備品の購入について	7月30日	⑧

番号	件名	提出日	分類
30	県費負担教職員の処分について	7月30日	②
31	県費負担教職員の処分について	7月30日	②
32	教育長の処分について	8月3日	⑨
33	教育委員会事務局職員の処分について	8月3日	②
34	平成22年度使用教科用図書の採択について	8月3日	④
35	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について	8月19日	⑦
36	平成21年度9月補正予算について	8月25日	⑧
37	大分市奨学資金に関する条例の一部改正について	8月25日	⑧
38	大分市立幼児教育計画振興計画の策定について	8月25日	①
39	大分市立幼稚園規則の一部改正について	8月25日	⑧
40	(仮称)大分市学校給食西部共同調理場検収室及び下処理室 厨房備品の購入について	8月25日	⑧
41	大分市スポーツ振興審議会委員の任命について	8月25日	②
42	大分市体育指導委員の委嘱について	8月25日	⑥
43	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	8月25日	⑥
44	平成20年度決算について	9月29日	⑧
45	公有財産の所管換等について	9月29日	⑧
46	平成21年度12月補正予算について	11月26日	⑧
47	平成22年度当初予算要求について	11月26日	①
48	平成22年度大分市立学校の休校について	11月26日	①
49	平成21年度県費負担教職員の人事評価について	11月26日	②
50	大分市立学校職員の給与に関する条例等の一部改正について	11月26日	⑧
51	小中学校校務用パーソナルコンピュータの購入について	11月26日	⑧
52	小中学校教育用パーソナルコンピュータの購入について	11月26日	⑧
53	小中学校教育用電子黒板機能付デジタルテレビの購入について	11月26日	⑧
54	小中学校教育用デジタルテレビの購入について	11月26日	⑧
55	横尾貝塚保存整備活用事業用地の購入について	11月26日	⑧
56	アートプラザに係る指定管理予定者の決定について	11月26日	⑧
57	大分市営温水プールに係る指定管理予定者の決定について	11月26日	⑧
58	損害賠償の額の決定並びに示談について	11月26日	⑧
59	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	11月26日	⑥
60	大分市立学校職員の通勤手当の支給に関する規則の一部改正について	12月17日	③
61	義務教育等教員特別手当の支給に関する規則の一部改正について	12月17日	③
62	大分市立学校職員の給与の支給等に関する規則の一部改正について	12月17日	③

番号	件名	提出日	分類
63	大分市奨学資金に関する条例施行規則の一部改正について	12月17日	③
64	平成22年3月末教職員定期異動方針について	12月17日	②
65	県費負担教職員の処分の内申について	12月22日	②
66	県費負担教職員の処分について	12月22日	②
67	教育長の処分について	1月8日	⑨
68	教育委員会事務局職員の処分について	1月8日	②
69	県費負担教職員の処分について	2月18日	②
70	平成21年度3月補正予算について	3月1日	⑧
71	平成22年度当初予算について	3月1日	⑧
72	大分市教育委員会傍聴人規則の全部改正について	3月1日	③
73	大分市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	3月1日	③
74	大分市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について	3月1日	③
75	大分市立学校施設管理規則の一部改正について	3月1日	③
76	大分市立大分高等専修学校管理規則の廃止について	3月1日	③
77	大分市立大分高等専修学校学則の廃止について	3月1日	③
78	大分市校庭等開放事業に関する規則の廃止について	3月1日	③
79	平成22年度大分市学校教育指導方針について	3月1日	①
80	大分市スポーツ振興基本計画の策定について	3月1日	①
81	平成22年度大石奨学生の決定について	3月1日	⑤
82	小中学校校務用プリンターの購入について	3月1日	⑧
83	(仮称)大分市学校給食西部共同調理場物品の購入について	3月1日	⑧
84	大分市立学校管理規則の一部改正について	3月16日	③
85	大分市学校支援センター管理規則の制定について	3月16日	③
86	県費負担教職員の人事異動の内申について	3月16日	②
87	教育委員会職員の人事異動について	3月23日	②
88	大分市公民館長の任命について	3月30日	②

※審議案件の他、協議事項及び報告事項についても取り扱いました。

協議事項・・・1件

件 名	件 数
・教育委員会委員長の選任について	1件

報告事項・・・64件

報 告 内 容	件 数
市議会関係について	17件
幼児教育振興計画について	3件
教職員の人事について	1件
文化財の指定・答申について	3件
隣接校選択制度について	2件
学校給食について	3件
スポーツ振興計画について	3件
幼稚園教育について	3件
その他	29件

(4) その他活動状況

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、協議会の開催、研修会の参加、学校訪問、教育施設の視察、行事等への参加等の活動を行っています。

① 委員協議会・・・4回

(教育委員会の今後の方針等について検討・協議を行いました)

概 要	時 期
平成21年度実施計画事前協議	6月
第1回教育懇談会終了後の感想について	8月
スクールセクハラ防止への対応について、会議の写真撮影の許可について	1月
小中学校の入学式・卒業式への教育委員の出席について	2月

② 研修会等・・・9回

(国・県の動向や市教委の実情を把握し識見を高めるため、研修参加や学習会を行いました)

概 要	時 期
第1回学習会(認定こども園について)	5月
平成21年度大分県市町村教育委員会連合会研修会	6月
第2回学習会(教科用図書を選定について)	
第3回学習会(夏季休業中の学校運営について外1件)	7月
平成21年度九州地区市町村教育委員会連合会研修大会	8月
第4回学習会(傍聴人規定について外2件)	9月
第5回学習会(教職員評価制度について外1件)	10月
第6回学習会(学校支援センターについて)	12月
第7回学習会(先進地視察の事前学習について)	1月

③ 懇談会等・・・3回

		概 要	時 期
市長との懇談会	目的	市長部局とのいっそうの連携を図るため、市長と意見交換を行った	5月
	内容	フリートークによる意見交換。テーマとしては、「教育委員会のあり方」、「大分市の学校教育」、「基礎学力の定着」など、様々な事項について、お互いが率直な意見交換を行い、より一層の意志疎通が図られた。	
第1回教育懇談会 (新任校長11名)	目的	新任校長としての所感や課題・悩みの現状を聞くため開催した	8月
	内容	テーマは、「新任学校長としての所感」、「学校運営の課題」、「管理職としての悩み」、「教育委員会への提案」とし、各校長は活発な発言を行うことが出来た。	
第2回教育懇談会(大分市初赴任教頭12名)	目的	他市町村と本市との違いについて所感や課題等を聞くため開催した	3月
	内容	テーマは、「前任地の市町村と比較した観点からの所感」、「学校経営参画意識」、「保護者・地域との連携」、「小中連携」、「教育委員会への提案」とし、各教頭と意見の交換を行うことが出来た。	

<市長との懇談会の様子>



<第1回教育懇談会の様子>



④ 学校訪問・・・7校(園)

		概 要	時 期
荷揚町小学校 (英語授業)	目的	外国語教育について先進的な取組を行っている小学校の実態把握	10月
	内容	文部科学省の研究開発学校の指定を受けて実施されている「ことばコミュニケーション科」の授業の実態把握に努めた。	
豊府小学校 坂ノ市中学校 (両校ともオープンスクールを視察)	目的	公開授業の実態把握	11月
	内容	大分県が定めた「おおいた教育の日」普及月間中の取組として、全市一斉オープンスクールデーが実施され、保護者の方や地元の方が見学に来ており学校に対する関心の高さがうかがえた。	
判田幼稚園 判田小学校 上戸次小学校 野津原中学校 (以上は総合視察)	目的	学校現場の実態・実情を把握するため、授業参観や学校(園)長との意見交換等を行った	11月
	内容	毎年、一日かけて市内の小中学校等へ訪問をしており、今年度は大南地区及び野津原地区の学校訪問を行った。	

<英語授業の子ども達の様子>



<授業参観をする教育委員の様子>



⑤ 所管施設等の視察・・・3施設

概要		時期
高瀬石仏 (仮称)のつはるこども園 (建設予定地) 情報学習センター	目的	11月
	内容	

教育施設の実態・実情を把握するため視察を行った
高瀬石仏は、国庫補助を受けて修復作業中であり現状を視察、(仮称)のつはるこども園は平成23年度開園予定であり建設予定地の現状を確認した。また、情報学習センターは、最新の設備機器を導入したとのことであった。

<高瀬石仏で説明を受ける教育委員>



<情報学習センターの視察>



⑥ 先進地視察・・・3箇所

概要		時期
富山市教育委員会 富山市科学博物館 市立山室中部小学校	目的	2月
	内容	

他都市教育委員会の先進的な取組みについて視察を行った
富山県は、全国学力テストなどで常に上位の成績を取っており、富山市は県の平均より高い学力を維持しているため、その取組の実態についてうかがった。また、学校ICTの活用について、全国的に先進的な取組を行っているため、授業の様子を視察した。

<富山市科学博物館の様子>



<ICT活用授業の様子>



⑦ 各種会議・行事等・・・18回

(教育委員の活動について広く市民に理解していただけるよう、行事への積極的な参加を行いました)

概要	時期
小学校入学式、中学校入学式	4月
小学校入学式、中学校入学式	5月
大分県市町村教育委員会連合会総会、大分教育の日推進会議総会、第59回社会を明るくする運動大分市推進委員会	6月
歴史資料館第28回特別展オープン式典、美術館特別展オープン式典	7月
第26回ムッチャン平和祭	8月
おおいた教育の日推進大会、文化の日表彰式	11月
大分市成人記念集会	1月
大分市家庭の日推進大会、大分高等専修学校閉校式	2月
小学校卒業式、中学校卒業式、幼稚園卒園式、大分市美術展覧会表彰式	3月

2 「大分市教育ビジョン」点検・評価結果

重点施策 (1) 豊かな人間性の創造 ① 幼児期における教育の充実

1. 目標

○人間形成の基礎を築く幼児期の重要性、本市の幼児教育の実情などを踏まえ、義務教育への円滑な接続を図る保育の充実、子育て支援策など、幼児教育環境の整備に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度 状況	21年度 実績	23年度 指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①幼稚園、保育所における教育、保育の充実						
「大分市幼稚園教育スタンダード」の策定	策定の取組	策定準備	原案作成	実施	検討委員会を設置し、5回の委員会開催・協議により、原案を作成した。	A
幼稚園教諭と保育士などの合同研修機会の提供	研修会の開設講座数	2講座	8講座	5講座	私立幼稚園教諭が合同研修を8講座開催し、延べ76名参加した。	A
市立幼稚園への「専任園長制」の導入	専任園長制導入園数	0園	4園	3園以上	専任園長制を導入した園を前年度より1園増やし、幼稚園教育の活性化を図った。	A
市立幼稚園における学校(園)評価の取組の推進	実施園数の割合	内部評価 100%	学校関係者 評価100%	学校関係者 評価100%	全園で学校(園)関係者による評価を実施し、園運営について組織的・継続的な改善を図った。	A
市立幼稚園における特色ある園づくりの推進	地域との交流活動を取り入れた園の割合	66%	88%	86%	特色ある学校(園)づくり推進事業などを活用し、地域との交流活動を取り入れた園は88%(29園)となった。	A
②幼稚園、保育所と小学校との連携・交流の推進						
幼稚園・保育所・小学校連絡協議会の設置	設置に向けた取組	検討	準備会設置の検討	設置	23年度設置に向け、22年度は課題の検証と在り方の検討をする準備会を設置することとした。	B
③幼稚園、保育所における子育て支援の充実						
市立幼稚園における「預かり保育」の充実	「預かり保育」実施回数・時間	週1回	週1回	週2回	「預かり保育」の拡充に向け、引き続き、課題の整理を行った。	C
私立幼稚園の預かり保育利用者に対する支援の充実	補助利用者数(I期当たり平均)	367人	426人	380人	制度が周知され、I期当たり平均補助利用者数(実利用者)が426人となり、23年度指標を上回る保護者の経済的負担の軽減が図られた。	A
市立幼稚園「子育て支援事業」の推進	各園の参加者総数	10,722人	4,896人	11,000人	インフルエンザの流行等により、講演会等の開催を控える状況が続いたために参加人数が大幅に減少した。	D

具体的な施策	指標の説明	19年度 状況	21年度 実績	23年度 指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
④幼児教育の環境整備						
新たな幼児教育振興計画の策定と実施 (前期=21~25年度、 後期=26~30年度)	策定と実施	策定準備	策定	前期実施	H21.8に策定し、市民が共有すべき本市幼児教育の「基本理念」等を位置づけ、幼稚園等施設などが共通の認識をもつ「取組の方向性」等を示した。	A

3. 平成21年度の成果や課題

<p>① 幼稚園、保育所における教育、保育の充実 幼児に生きる力の基礎を培うための実践のポイントを示す「(仮称)大分市幼稚園教育スタンダード」の原案を作成した。本計画の策定後、各市立幼稚園において、本書を活用した日々の保育の充実を図る。また、私立幼稚園や保育所(園)においても参考となるよう、配布を予定している。</p> <p>② 幼稚園、保育所と小学校との連携・交流の推進 小学校との連携を教育課程に位置づけた幼稚園がみられる等、徐々に幼稚園等施設と小学校との連携の必要性に対する気運の醸成が図られている。今後、全ての幼稚園等施設と小学校との連携を促進するため、「(仮称)大分市幼保小連携推進会議」のH23年度設置に向け、H22年度には所要の検討を行なう準備会を設置することとした。</p> <p>③ 幼稚園、保育所における子育て支援の充実 各幼稚園等施設では、園舎・園庭の開放、子育て講演会、子育て相談、保護者同士の交流機会の提供などの子育て支援活動や預かり保育の充実に努めているが、H21年度は、インフルエンザの流行等により市立幼稚園の子育て支援事業への参加者が減少した。また、今後、保護者や地域の多様なニーズに応え、市立幼稚園における預かり保育の拡充に努める必要がある。</p> <p>④ 幼児教育の環境整備 今後10年間の本市幼児教育の指針となる「大分市幼児教育振興計画」をH21. 8に策定した。 本振興計画には家庭、地域社会、幼稚園等施設及び行政が共通の認識をもって進める「取組の方向性」を示した。同時に、本市教育委員会が主体的に進める「具体的方策」や「幼稚園の振興」に関する基本的な考え方を明らかにした。 今後、本振興計画に基づき、市民が協働して「幼児の豊かな心と夢を 共にはぐくむ教育の推進」の実現を目指し、豊かな幼児教育環境の創造に向けた取組を進める。</p>
--

重点施策 (1) 豊かな人間性の創造 ② 学校教育の充実

1. 目標

- 学校教育においては、確かな学力の向上、心の教育の充実、健やかな体の育成に取り組み、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育成する教育の創造に努めるとともに、学校の教育力(「学校力」、教師の力量(「教師力」)を高め、子どもたちの「人間力」の育成をめざす。
- 家庭、地域社会および関係機関との連携の強化を図りながら、開かれた学校、信頼される学校づくりに努めるとともに、時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備充実に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①生きる力をはぐくむ教育活動の展開						
大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施	指導主事の学校要請訪問	57%	100%	80%	基礎学力向上研究推進校の研究、自主公開研究発表及び校内研究などの機会を通じ、全校に指導主事を派遣することにより、各学校の研究を推進した。	A
	標準学力検査における各教科の到達指標(全国平均を100として)	101	101	104	指導資料の作成・配布、学力向上会議の開催、研究推進校の成果の還元等を行った結果、前年度より1ポイント向上した。	A
国際理解教育の推進と充実	小学校5・6年へのALT等の派遣	年間2回	年間5回	月1回	ALTを増員し、小学校への派遣回数を増やすことにより、外国語教育を充実させた。	A
情報教育の推進と充実	コンピュータの整備	検討	特別教室6台	特別教室6台	小中学校の特別教室に平均6台のパソコンを配置し、情報教育に係る環境整備を行った。	A
環境教育の推進と充実	環境教育研修会の受講者割合	20%	61.5%	40%	校長会等を通じ、市教委主催の環境教育に係る研修を紹介したり、校内研修を行ったりすることにより、教員の参加・受講を促進した。	A
読書活動の充実	全校読書タイム実施校数	82%	98%	100%	図書館担当者等を対象に、読書活動推進の方法や研究校の実践などについて研修することにより、学校の読書活動を推進した。	A
	児童一人当たりの年間貸出冊数	48冊	53.2冊	55冊	学校図書館支援員を配置し、図書館担当者との連携の下、読書環境の整備などを進めたことにより、児童の読書意欲が向上した。	A
	生徒一人当たりの年間貸出冊数	2冊	3.3冊	9冊	学校図書館支援員を配置し、図書館担当者との連携の下、読書環境の整備などを進めたことにより、生徒の読書意欲に向上が見られた。	B

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
進路指導の充実	小・中学校における職場見学・体験実施校の割合	34%	100%	50%	キャリア教育を推進することにより、全小中学校において職場体験活動や職場見学を実施し、勤労観、職業観の育成を図った。	A
	キャリア教育コーディネーターの中学校への派遣	74%	74%	100%	中学校で職業講話を実施する際に、商工労政課等と連携し、ヤングキャリアアドバイザー等の講師を派遣することにより、職業意識の向上を図った。	B
子どもの健康や体力の増進	新体力テストで全国平均以上の種目の割合	※9% (4.2%)	13%	30%	目標値は下回っているが、研修会等で体力向上に向けた指導方法を示し、各学校での授業改善の取組を推進することにより、体力の向上は見られている。	C
喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の充実	「薬物乱用防止教室」の開催	18校	46校	全小中学校	関係機関と連携した「薬物乱用防止教室」の開催校数は毎年増加しており、「薬物乱用防止教育」の充実は見られている。	B
食に関する指導の充実	地産地消の取組〔学校給食の地元産食材の使用比率〕	41%	45%	43%	地産地消推進会議を毎月開催し、学校給食で使用される市内産の旬の食材の使用比率は伸びており、学校給食を生きた教材とした食に関する指導の充実は見られている。	A
②学校の創意工夫による教育の充実						
特色ある学校づくり推進事業の実施	活動へのボランティア参加人数	700人	759人	800人	各学校が保護者、地域との連携を進めた結果、参加人数が増加した。	A
	外部講師等の参加人数	370人	508人	450人	人材バンク等を充実させることにより、教育活動の中で専門的な知識、技能、技術を有する講師の活用が増えた。	A
各種教育活動における地域の人材活用	学校教育支援員の活用分野数	8分野	17分野	13分野	各学校からの推薦等により、学校教育支援バンクの登録分野や人数の充実を図った結果、17分野にのべ97名の登録となった。	A
地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくり	学校評議員研修会の開催日数	1回	2回	2回	開催時期や参加人数等の調整を行い、学校評議員を対象に研修会を実施し、学校評議員の制度や役割についての理解を図った。	A
	学校ホームページの更新	学期1回	年3回	月1回	学校ホームページコンテストの実施や情報教育担当者研修会での更新方法等の研修により、更新回数増加に努め、年3回以上更新した学校は89%になった。	B

※県において、平均値の比較をT-スコアを用いていることから、本市においても、T-スコアを用いることとした。
【T-スコア】とは、通常「偏差値」と呼ばれているものである。

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
③個に応じた教育活動の充実と一貫性のある教育の推進						
特別支援教育の充実	巡回教育相談の実施(年間)	5回	5回	7回	市報や市のホームページで広く呼びかけ、市内5地区において保護者を対象とした巡回教育相談を実施した。	B
小中学校の一貫性のある教育の推進	小中一貫教育校の設置	1校	1校	4校	市内6中学校区(18校)を小中一貫教育実践研究校に指定し、連携型の小中一貫教育の研究を推進した。	A
④時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備						
学校施設環境の整備充実	学校図書館の空調設備設置校の割合	16%	47%	50%	年次計画により、小・中学校合わせて16校に設置し47%となった。	A
	教室の照明設備の改修実施校数	年10教室	年12教室	年10教室	教室内の環境の改善を図るため、小学校8教室、中学校4教室、計12教室の老朽化した照明器具の取替え・増灯を実施した。	A
	トイレの全面改修実施校数	年1校	年2校	年1校	衛生に対する意識及び生活環境の改善を図るため小・中学校各1校で実施した。	A
	特別教室の全面改修実施校数	年2教室	年3教室	年2教室	小・中学校の家庭科室各1教室と小学校の理科室1教室の計3教室を改修した。	A
	プールの改築実施校数	年2校	年2校	年2校	老朽化した小・中学校のプールを各1校ずつ、計2校改築した。	A
	外壁及び屋上大規模改修実施校数	年2校	年3校	年2校	緊急性の高い校舎の外壁改修を小学校2校、中学校1校の計3校実施した。	A
	環境に配慮した施設整備実施校の割合	14%	17%	19%	屋内運動場の増改築に伴い、中水利用・人感センサー付照明設備等、省エネ・省資源型の施設整備を1校実施したが、同校は、既に校舎を整備済みであることから、割合は昨年と変更はなかった。	B
学校施設の耐震化の推進	耐震化率	61%	69%	76%	耐震診断結果を基に作成した耐震化計画により12棟の耐震化工事を実施し、69%となった。	A
隣接校選択制の実施	隣接校選択制の実施状況	一部地域での試行	全市域で実施	全市域で実施	21年度入学生等を対象にアンケート調査を実施し、その結果を公表した。19年度の試行時と比較すると肯定的な意見が増加した。	A

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
通学区制度の弾力的運用	弾力化の取組	見直し・改善	見直し・改善	見直し・改善	区域外就学の許可要件の見直しを行い、保護者の意向に配慮した弾力的な運用に努めた。	A
市立小・中学校の適正配置	基準及び計画の策定	基準の検討	基準の検討	計画の策定	児童生徒数の推計、他都市の状況などについて調査・研究を進め、基準を検討した。	A
教職員研修の充実	研修の精選と内容の充実(講座・日数)	108講座 308日	102講座 266日	104講座 305日	研修内容・方法等の工夫改善を行い、講座数や日数の精選と内容の充実を図った。	A
子どもの読書活動の推進	学校図書館蔵書の充足率	95%	126%	100%	学校図書購入に係る予算化や適正な蔵書管理などにより、蔵書の充足率が向上した。	A
奨学制度の充実	制度の見直し検討	検討	見直し	見直し	奨学資金の応募条件の緩和や返還期間の延長など、より利用しやすい環境整備を図る観点から、制度を見直した。	A

3. 平成21年度の成果や課題

① 生きる力をはぐくむ教育活動の展開

指導主事による学校訪問や校長会等での研修において、各教科や道徳の授業研究、学力向上に係る先進地研修の報告等を行うことにより、教員の授業力の向上、授業での指導方法の工夫改善に取り組み、確かな学力の向上や心の教育の充実が図られた。

体力増進に向けた取組の更なる推進は必要であるが、心身の調和のとれた発達に向けた健康安全教育の推進は着実に図られている。

② 学校の創意工夫による教育の充実

「生き生き学習サポート事業」の活用により、地域と一体となった多様な教育活動が展開できた。しかしながら、今後、開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを一層推進するうえから、学校ホームページの内容の充実や更新回数の増加など、地域への情報発信を積極的に推進することが必要である。

③ 個に応じた教育活動の充実と一貫性のある教育の推進

平成23年度の小中一貫教育全市展開に向け、市内6中学校区(18校)を小中一貫教育実践研究校に指定し、連携型小中一貫教育の取組を推進した。また、モデル校や実践研究校以外の学校においても、中学校区での合同研修会等を通し、小中連携の取組を推進した。

④ 時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備

学校施設環境の整備充実については、どの項目も計画どおりに整備することができた。

隣接校選択制の実施については、平成21年度の全市実施を機に、市民の意識を把握するため、生徒、保護者、教職員、地域住民、自治委員などを対象にアンケート調査を実施し、その結果を公表した。平成19年度の試行時と比較すると肯定的な意見が増加しており、市民の制度に対する理解が進んだと考えている。

重点施策 (1) 豊かな人間性の創造 (3) 社会教育の推進と生涯学習の振興

1. 目標

- 市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな生活を送るため、その生涯にわたって、あらゆる機会あらゆる場所において学習することができるよう、幼児期から高齢期までの各期に応じた魅力ある学習の場の提供に努め、市民の学習活動を促進する。
- 自ら学び、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。
- 地域の学習拠点、家庭教育の支援拠点、学校・家庭及び地域社会の連携拠点として、公民館など社会教育施設の機能を充実し、魅力ある多様な事業展開を図る。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①生涯学習支援体制の充実						
読書活動支援の取組	校区公民館への図書配送業務	構築	全校区館	全校区館	全校区公民館への図書配送業務を週1回実施し、2,130冊の貸出利用があった。	A
②学習情報提供活動の充実						
生涯学習に関する多様な学習情報の提供	「まなびのガイド」へのアクセス件数	51,079件	62,760件	55,000件	生涯学習情報の充実により、62,760件のアクセス数があった。	A
③学習機会や内容の充実						
家庭教育を支援するための取組	「家庭教育学級」の開設数	80学級	70学級	85学級	開設数は70学級となったが、学校、PTAを通じてPRを行うなど、開設に向けて取り組んだ。	C
	地区公民館で開催する集会「子育ての集い」への参加者数	1,314人	1,604人	1,350人	「子育ての集い」への参加者は、1,604名であった。保護者と民生・児童委員との交流等好評であった。	A
	地区公民館で開催する「乳幼児家庭教育学級」への参加組数	301組	336組	350組	「乳幼児家庭教育学級」の広報活動の結果、参加組数は336組となった。	A
	小学校就学前の子どもをもつ保護者が学ぶ「子育て講演会」の開設数	60小学校 6保育・幼稚園	60小学校 7保育・幼稚園	61小学校 9保育・幼稚園	託児を用意した食育や読書活動、基本的な生活習慣等の具体的な講演内容で、子育てを振り返る機会として保護者に好評であった。	B
	中学校にて思春期の子ども心理や保護者のあり方を学ぶ「思春期講演会」の開催校数	60%	96%	75%	新型インフルエンザ流行により中止となった1校以外の全中学校で、期末PTA等の場で主に中1の保護者に、思春期の心理や家族のあり方等を多くの保護者が学習できた。	A
	「子育てサポーターリーダー」の養成地区数	4地区 公民館	12地区 公民館	8地区 公民館	大分市子育てサポーターリーダーとして12地区公民館(69名)が登録し、地域の家庭教育支援の基盤形成を行なった。	A
	市民図書館が養成する「読み聞かせボランティア」の人数	50人	130人	70人	14グループと昨年度比1グループ増、ボランティア数も昨年度比5名増であった。	A

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
④地域活動の充実						
地域の子ども活動を支援する取組	地域子ども活動支援設置箇所数	47箇所	67箇所	55箇所	のべ2,100名余りの地域ボランティアの支援で、658回のべ14,288名の小学生の参加があった。	A
「生涯学習指導者登録制度」の拡充	登録者数	278人	342人	320人	各地区公民館や事業での呼びかけ等により、342人の登録ができた。	A

3. 平成21年度の成果や課題

<p>① 生涯学習支援体制の充実 「子どもの読書活動推進計画」に沿い、「子ども読書の日」「秋の読書週間」にちなんだ取組を行ったり、全校一斉の読書活動の取組を行ったりするなど、各事業主体毎に順調に実施できた。今後は引き続き取組を行いながら、本計画の成果と課題を検証し、第2次推進計画の策定を行っていきたい。</p> <p>② 学習情報提供活動の充実 「まなびのガイド」のアクセス数は、動画配信コンテンツの充実や広報活動により順調に伸びている。今後は更なるアクセス数の増加に向け、広報活動やコンテンツの充実を図る必要がある。</p> <p>③ 学習機会や内容の充実 「家庭教育学級」の開設増を図るため、保育所、幼稚園、学校、PTAを通じた広報をしてきたが、市報、市ホームページ、子育てポータルサイト等、広報の幅を広げていく必要がある。</p> <p>④ 地域活動の充実 小学校等の子どもの身近な場所で、地域指導者による読み聞かせ、折り紙教室、工作体験、昔のおやつづくり、科学遊び、陶芸、茶道、いけばな等の体験活動や学習支援が実施できた。今後は、地域住民の連携・協働による取組を全市に広げていく必要がある。 「生涯学習指導者」が学習成果を生かせるよう支援する必要がある。</p>
--

重点施策 (1) 豊かな人間性の創造 ④ 青少年の健全育成

1. 目標

○「青少年自らの力による成長」と「青少年の成長を支える大人の体制づくり」を2本柱として、学校、家庭、地域社会、職場が青少年の健全育成に向けてそれぞれの役割を果たし、豊かな人間性や社会性を身につけた、新しい時代を切り拓く青少年の健全育成に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①学校教育における生徒指導の充実						
大分市小中学校生徒指導連絡会	研修の実施内容等の充実(年4回)	現状分析	見直し	見直し	児童生徒の健全育成を目指す積極的な生徒指導の展開と、小中学校間・近隣学校間での連携強化に向けた研修内容となるよう見直しを行った。	A
大分市小中学校教育相談担当者連絡会	事例発表など内容の充実(開催回数)	4回	4回	5回	教育相談体制の充実を図るため、いじめや不登校等の問題への組織的対応や小中連携による未然防止、早期発見・早期対応等の研修の充実に努めた。	B
大分市いじめ・不登校等対策協議会	協議内容の充実(開催回数)	2回	2回	3回	本市におけるいじめ・不登校等の状況分析と未然防止や早期対応について、専門的見地からの意見を聞き、各学校への指導にいかせるよう協議内容の検討を行った。	B
児童生徒のボランティア活動	活動への参加率	70.1%	77%	90%	校長会や地区・校区青少年健全育成協議会等と連携し、地域行事等への積極的参加を促すなど、参加率の向上に向けて取り組んだ。	B
②青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進						
大分市「おやじの会」育成サポート事業	父親部の設立率	80%	96%	100%	父親の子育て参加促進と活動の場を家庭から地域へ広げるために、父親部の設立や活動の充実に向け支援を行った。	A
大分市「家庭の日」推進大会	参加者数	388人	392人	500人	大分市PTA連合会との共催で「おやじサミット」を開催し、「家庭の日」の趣旨の理解と定着を図った。	B

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
大分市こどもの安全見守りボランティア推進事業	ボランティア数	25,417人	26,515人	30,000人	学校が中心となり、PTAや地域関係者に登録者の拡大に向けて呼びかけるとともに、見守り活動の定着を図った。	B
少年自然の家主催事業	定員に対する参加率	95%	97%	100%	市内全小中学校への周知と、市報やマスコミを通じて市民への広報に努めるとともに、事業内容の見直しと充実を図った。	A

3. 平成21年度の成果や課題

① 学校教育における生徒指導の充実

生徒指導連絡会について、これまで小学校部会と中学校部会に分かれて年4回開催してきたが、持ち方について検討を行った結果、22年度より従来の部会に加えて、中学校区・近隣学校別部会を開催し、小中学校間や近隣学校間での連携の強化を図る予定である。

② 青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進

大分市「おやじの会」育成サポート事業による設立に向けた呼びかけや「全国おやじサミット」の開催により、着実に設置率が上がってきている。

平成15年度より、大分市PTA連合会との共催で大分市「家庭の日」推進大会を開催してきたが、「家庭の日」の趣旨の理解と定着に向け、より多くの市民への啓発を行う方策について検討する必要がある。

重点施策 (2) 人権を尊重する社会づくりの推進

1. 目標

- 「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」をめざし、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、HIV感染者、ハンセン病患者をめぐる人権問題など、身のまわりにあるさまざまな人権問題の解決に向けて取り組む。
- 学校や地域における人権教育を推進し、「差別をしない、させない、許さない」という意欲と実践力をもった市民の育成に努める。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①学校教育における人権・同和教育の推進						
子どもの意欲と実践力の育成	人権作文の応募率 (各学校学年1点)	79%	81%	100%	応募を希望制としたため、昨年度よりも応募率が下がった。	B
教職員の研修の充実	校内研修の延べ実施回数	264回	313回	280回	人権意識の向上により、目標を上回る校内研修が実施された。	A
保護者への人権啓発事業	人権啓発講演会などの開催学校数	12校	29校	30校	PTA事業やオープンスクールにおいて、講演会や授業参観を実施した。	A
②社会教育における人権・同和教育の推進						
地区公民館の人権講座	人権講座の講座数	16講座	26講座	18講座	13地区公民館において、専門講座と人権講座が行われるようになった。	A
地区人権教育推進協議会	地区人権協の設置数	12	14	13	一部校区について、未設置ではあるが、市内全地域に人権協ができた。	A
大分市人権・同和教育推進連絡協議会	加入団体数	82	89	100	本年度は2団体の加入があり、今後も社会教育部会における加入予定がある。	A
地区人権教育推進協議会	学習会の参加者数	2,608人	5,369人	2,700人	新設された人権協の活動が始まったことと従来からの人権協の取組が充実した。	A

具体的な施策	指標の説明	19年度の 状況	21年度 実績	23年度 指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
③人権啓発の推進						
人権啓発研修会などの人権啓発事業	講師派遣回数	222回	265回	240回	人権に関する研修の必要性が広まり、講師派遣の要請が多くなった。	A
人権にかかわる視聴覚教材の充実	ビデオテープ、DVDの所蔵数	140本	148本	150本	他課と調整、吟味しながら、効果的な教材をそろえている。	A
大分市人権問題講師団の充実	講師登録者数	20人	21人	30人	講師団の組織化を図り、賛同者を募る計画である。	B

3. 平成21年度の成果や課題

① 学校教育における人権・同和教育の推進

人権感覚の醸成は、幼いときからの社会的環境による影響が大きいため、特に、小学校以下の子どもを持つ保護者に対する人権教育を一層充実させるとともに、人権問題の解決にむけた実践力が身についた次世代の育成が望まれる。

研修により、家庭の経済格差によらない学力保障をするための教育のすすめ方について、意識が深まった。

② 社会教育における人権・同和教育の推進

市内全地域に地区人権協ができたものの一部の校区については未設置であることから、今後、整理統合し全地域全校区に設置するとともに、支所や行政センターが担当する校区と地区公民館が担当する校区の整合性も行うことにより、より効果的な人権啓発をしなければならない。

人権協による啓発をすすめた結果、高齢化をむかえる地域社会や性別役割分担の解消にむけた家族のあり方についての理解が深まった。

③ 人権啓発の推進

さまざまな機会に人権啓発をおこなっていることにより人権への関心が高まり、人権問題を自分こととして受け止められるようになったため、研修会や懇談会を希望する自治会や各種団体が多くなった。

重点施策 (3) 個性豊かな文化の創造と発信

1. 目標

- 真の豊かさやゆとりや潤いのある地域社会の創造をめざし、子どもから大人までが優れた芸術文化に親しむ場や文化活動に対する学習機会を提供するための基盤づくりを推進し、芸術文化に関する幅広い情報の提供に努める。
- 地域に生活する人々のやすらぎや連帯感、郷土意識を高めるため、地域に根ざした歴史や伝統・文化を伝えるかけがえのない文化財の保護に努め、地域の様々な文化財情報を発信することにより、自然や歴史的景観と調和した個性的で魅力あふれるまちづくりを推進する。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①独自の文化の創造と発信						
優れた美術を鑑賞する機会の提供	所蔵作品の公開率	87%	76%	89%	20年度に多量の寄贈があったことから、収蔵作品が大幅に増加したため、公開率が減少しているが、その多くを22年度に公開予定で、指標は達成の見込みである。	B
	美術館施設利用者数	193,095人	222,348人	232,000人	やなせたかし展等の集客力のある企画内容や新たなインターネット媒体や情報誌での広報に努めるなど広報の工夫により、21年度の目標値220,000人を達成できた。	A
市民の自主的・創造的文化活動の促進	アートプラザ利用率	86%	81%	87%	景気低迷の影響で高料金のアートホールの借り手が減少等したことにより目標値を下回った。	B
	アートプラザ利用者数	127,014人	170,390人	152,000人	ホールでのイベント開催等により、順調な利用者増が図れ、目標値は達成できた。	A
本市独自の文化の創造と発信	常設展出品作の作品解説整備率	15%	47%	31%	年間4回の展示替えを行うことにより、解説の整備を充実させ、21年度はさらに整備が進み、実績を上げることができた。	A
②文化活動の振興						
文化活動団体やアーティストとの協働による事業の推進	外部講師数	9人	9人	9人	広く美術、芸術に親しむ講座において職員による講座のみでなく、美術家や様々な分野の講師を招聘し、限られた予算の中ではあるが、目標値が達成できた。	A
③文化施設の整備や機能の充実						
資料の収集・保管、調査研究、教育普及、情報提供などの機能の充実	所蔵作品数	1,924点	2,455点	2,083点	収集費が減額される中で、20年度の大口寄贈作品により目標値は達成できているが、優れた美術品の収集を引き続き行うことが必要と考える。	A
文化活動を行う多くの市民が交流しあえる場の提供	芸術文化講座数	17講座	26講座	18講座	年間を通しての広く、芸術に親しむ講座や夏休みを中心とした子ども講座を開催するなど、活発な事業展開により、目標値は達成できている。	A

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
④文化財の保護・保存・活用						
文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用	大友遺跡の保存・活用	追加指定・公有化	整備基本計画検討	整備基本計画策定	平成21年2月22日に面積2,771,95㎡の追加指定をうけ、1,765,62㎡が公有化された。	A
	横尾貝塚の保存・活用	指定申請	整備計画の検討	整備計画の検討	横尾貝塚の周知を図るため、特別展、講演会、現地イベント等を開催し、多くの市民の参加を得た。	A
	文化財指定数	171件	186件	177件	市指定も年2件を目標としていたが、県指定、国指定も加わり目標を達成できた。	A
文化財に関する情報提供機能の充実	指定文化財・資料館収蔵資料の公開数	85件	116件	150件	公開点数を増やすことができ、供覧しやすい環境を整えることができた。	A
市民の学習・交流の場の提供	歴史資料館施設利用者数	40,433人	42,459人	41,000人	新型インフルエンザの影響もあったが、指標を越えることができたのは、広報活動の充実によるものと考えられる。	A
	体験学習メニューの充実	10種類	11種類	12種類	小学校低学年を対象とした新規体験学習メニューを模索中である。	B
⑤伝統的な芸能、行事の保存・継承						
伝統芸能、行事などの保存・継承	伝統文化調査報告書の刊行	報告書2冊刊行	報告書3冊刊行	報告書14冊刊行	平成21年度刊行予定どおり刊行し、3地区の記録保存ができた。	A

3. 平成21年度の成果や課題

- ① 独自の文化の創造と発信
優れた企画展により大幅な観覧者増が得られたが、事業費が毎年削減されていることから、少ない経費で最大の効果が期待できる企画展の開催方法について検討していかなければならない。
- ② 文化活動の振興
各種講座を外部講師を招聘するなどして目標は達成できているが、招聘に伴う予算を削減せざるを得ない状況から、内部講師による講座をより充実させる方向を検討していかなければならない。
- ③ 文化施設の整備や機能の充実
広く美術、芸術に親しむ講座、子どものための講座、市民との協働講座など、年間を通しての講座や夏休みに集中しての講座など、多岐に亘る講座の開催により、年間参加者は4,000人を超え、講座数も26講座と目標は達成できている。資料の収集については、予算の削減が行われる中、次第に困難となってきた。
- ④ 文化財の保護・保存・活用
文化財の保存活用については大友遺跡と横尾貝塚を中心に順調に指定・公有化が進み、様々なイベントを通して市民にもいろいろな形で紹介できた。また未指定文化財を調査し、所有者の協力を得ていく中で文化財指定数も順調に伸ばすことができた。歴史資料館施設利用については、市民の学習・交流の場を提供する取り組みや宣伝活動も行なったが、今後更なる利用拡大に向け新しい体験学習メニューの開拓や学校以外の団体の利用促進を図るための企業等へのPR活動が必要である。
- ⑤ 伝統的な芸能、行事の保存・継承
21年度に見直しを行なった計画のとおり3冊の刊行ができた。今後は平成23年度末までに全巻刊行を計画どおり進める。

重点施策 (4) スポーツ・レクリエーションの振興

1. 目標

○ 市民の誰もが身近な所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生涯にわたって健康で活力に満ちた生活を送ることができるよう、「大分市スポーツ振興基本計画」を策定し、市民が主体的に取り組む環境づくり、多彩な活動機会の提供、指導体制の確立、情報提供機能の充実に努めるとともに、各種競技スポーツの競技力の向上を図る。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①生涯スポーツの推進						
生涯スポーツの取組への支援	これまでのスポーツ教室の実施校区・地区数	26	26	28	新たに取組んだ校区・地区はなかったが、毎年、11校区・地区が「中高年ならびに青少年のスポーツ教室」に取り組んでいる。	B
健康増進活動やスポーツ・レクリエーションの普及	多世代参加型行事への参加者数	23,078人	25,337人	25,000人	校区・地区体育協会において、多世代が参加しやすい行事や教室の開催に積極的に取り組むことにより、多くの地域住民がスポーツに親しむようになってきている。	A
総合型地域スポーツクラブの展開の支援	モデルクラブ創設及びその活動支援と検証	クラブ活動実践・検証	クラブ活動実践・検証	全市展開	「総合型クラブ推進部会」を設け、各モデルクラブの抱える課題やその解決方法について協議するとともに、各クラブの運営委員会等で指導・助言を行うことにより、健全な運営に向けた取り組みが進められている。	A
②競技スポーツの振興						
各種競技団体の活動支援	県民体育大会の優勝種目数(種目数38)	23	20	24	各協会における継続的な強化と士気の高揚を図るため、強化練習会に出向き激励した。総合優勝数は目標に及ばなかったが、各競技において24の男女別優勝種目があり、競技力の向上は図られている。	C
選手の育成・強化と指導者の養成						
大学・企業などへのスポーツ振興の働きかけ						
③指導体制の確立						
指導者の資質向上	指導者研修会の参加者数	340人	984人	550人	各種競技団体に対し研修の重要性を周知することにより、時代のニーズに対応した研修会の充実と新たな指導者研修会が開催され、多くの指導者の資質の向上が図られるようになってきた。	A

具体的な施策	指標の説明	19年度の状況	21年度実績	23年度指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
④スポーツ・レクリエーション施設の整備						
多目的広場や地域の体育施設の整備	体育施設の整備	検討	整備	整備	現状の体育施設の保守点検・整備を行った。	B
民間施設なども含めた体育施設の効率的な市民利用の促進	利用可能な民間所有の施設数	0	1	3	新たな民間所有の施設の掘り起こしはできなかった。	B
⑤情報提供機能の充実						
施設情報の提供や予約機能の充実	施設紹介の充実及び利用手続きの簡素化	実施	実施	検証	ホームページの施設紹介を見直した。	A

3. 平成21年度の成果や課題

<p>① 生涯スポーツの推進 生涯スポーツ社会の実現に向けた総合型地域スポーツクラブの活動の推進には、財源・会員・拠点施設の確保等が課題であるが、各校区・地区体育協会の多世代で参加できる魅力ある行事の開催や6つの総合型地域スポーツクラブによる地域住民のニーズにあった特色ある教室・イベントの開催により、多くの市民が参加し、スポーツに対する興味関心が高まった。</p> <p>② 競技スポーツの振興 県民体育大会での優勝数は目標には及ばなかったが、競技団体の研修会や強化練習会等により、競技力は着実に向上している。</p> <p>③ 指導体制の確立 競技団体による積極的な指導者研修会により、指導者の資質向上が図られ、青少年の健全育成や競技力向上に反映されている。</p> <p>④ スポーツ・レクリエーション施設の整備 市内のスポーツ施設の利用状況は、飽和状態に近く、また、多様化する市民のスポーツニーズに対応するため、施設の新設や現有施設の有効利用が必要となっている。</p> <p>⑤ 情報提供機能の充実 ホームページの見直しを行い、施設紹介の充実を図った。</p>
--

重点施策 (5) 本市教育を推進する教育委員会の充実

1. 目標

○教育委員には、地方公共団体における教育行政の責任ある担い手として、地域のニーズに応じた教育行政を主体的に企画し実行していただくことが、いっそう強く求められている。そこで、保護者や地域住民の期待にこたえる質の高い教育を実現していくために、教育委員会体制をより充実し、教育改革を推進する。

2. 取組の進捗状況

具体的な施策	指標の説明	19年度 の状況	21年度 実績	23年度 指標	23年度に向けた21年度の進捗状況	
					説明	評価
①教育委員会の活性化						
ホームページの充実	掲載内容の見直し	検 討	実 施	実 施	市長部局広聴広報課による全市的なホームページのリニューアルを行う中で、掲載内容等の見直しを行った。	A
市長事務部局との連携強化	教育委員と市長との意見交換会の実施	検 討	実 施	実 施	平成21年度は1回実施した。今後も年1回以上継続して行うよう努める。	A
教育委員の視察・研修への取組	学校、各種教育施設の視察	1 回	3 回	2 回	市内の幼稚園、小中学校及び社会教育施設についての総合視察及び国内の先進的な取組を行う小学校への視察を行った。また、独自の学習会も7回行った。	A
教育委員会会議への校長、園長、教頭などの輪番出席制の導入	説明員の増員	検 討	検 討	実 施	平成22年度の実施に向け、会議への出席方法等について検討を行った。	B
②教育委員会事務局の組織・機構の整備						
組織の機能や権限の弾力的運用への取組	市長事務部局との検討	検 討	検 討・実 施	検 討・実 施	平成21年度当初より、地区公民館について教育委員会から市民部市民協働推進課へ移管し、補助執行とした。	A
行政改革推進プランに基づく取組	業務執行方式の見直し	検 討	検 討・実 施	検 討・実 施	平成21年8月から(仮称)西部共同調理場新築工事に着手した。また、学校主事については、新たに3ブロックで正規職員に替え、嘱託職員を配置した。(累計12ブロック)	A
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価などへの取組	点検評価方法の検討	検 討	実 施	実 施	大分市教育ビジョンに掲げられた施策について、学識経験者の知見を活用するとともに、その結果を公表し、施策の課題の整理に努めた。	A

3. 平成21年度の成果や課題

① 教育委員会の活性化

ホームページについては、全市的にリニューアルが行われ、その中で教育委員会としての業務ジャンルについて検討し、市民にわかりやすい構成とするように努めた。

教育委員会の意思決定の過程は、議会などに比べ市民から見えにくい面もあるため、ホームページにおいて今後は会議録の公開等を検討する必要がある。

教育委員会の活性化を図るため、教育委員による市内の学校や各種教育施設を総合視察も含めて年3回、延べ10施設を視察し、全国の先進的な取組状況を把握するため、富山市内の小学校へのICT授業の視察も行った。

② 教育委員会事務局の組織・機構の整備

教育委員会事務局においては、地区公民館を市長部局市民協働推進課へ移管した。また、学校施設課における2係を廃止し、高度化・多様化する様々な教育ニーズに対応するためグループ制を導入した。

財務管理については、費用対効果のコスト意識をさらに高め、優先度の高い事業については、積極的に事業を展開するとともに、依然として厳しい財政状況のなかで、最小の経費で最大の効果が得られるよう適正な事務に努める必要がある。

第II章 学識経験者による意見

○ 別府大学短期大学部学長 金子 進之助 氏

1. 今回の評価の前提として、あらかじめ配られた資料の中に、教育委員会の活動内容を具体的に説明したものがない、各部局の事業評価については量的な成果の記述はあるが、質的な分析がない、という指摘を説明会において行い、それに基づき改めて細かい資料を提出いただき評価したことを報告します。このことは、教育委員会事務局ができるだけ市民の目線で評価を行い、形式的なものに終わらせたくないという姿勢を示したものであります。

紙面から読みとることも難しいので、十分な評価になっているかどうか自らを省みながら意見を述べたいと思います。

- ① 計画された事業の進行は、全体的によく進められているという印象を持ちました。量的には計画通りに行われていると思われます。参加市民数も増えています。このことは担当者の努力の結果といえるでしょう。
- ② 質的なものについては今後の事業執行の中で、事業に参加した市民の感想を分析・参考にして、内容の充実、もしくは変更を必要があると思われる。参加者にとって、本当に役立つものになったかどうかという視点を是非考えていただきたいと思います。
- ③ シンポジウムや講演会という形が用いられることが多いのですが、その形が果たして時代に合ったやり方かどうか検討する必要があります。参加型、体験型の催しも必要でしょう。公民館など地域で行われる催しについては、実際市民が身につけられたり、あるいはそこで発言が可能なやり方を行うことが現代的ではないでしょうか。ロールプレイ、小グループ討論、演習などを取り入れた方法を導入していくことを検討していただきたいと思います。
- ④ 参加者についても、単に動員数の量だけでなく、どのような階層の方が参加されたのか、それについても分析しておく必要もあります。

要は、事業がその目的に沿って施行され、その効果が上がったかどうかと言うことで、その視点を持って実行し、考察していただきたいと思います。少ない経費で効果を上げるということが求められている社会だからです。

2. 教育委員会の使命やその職務内容については、ここで指摘する権限はないのかも知れませんが、幼保一元化などの重要課題については、基本は国の考え方に左右される面が大きいとはいえ、市においてもその在り方についての議論をお願いしたいと思います。

○ 大分県立看護科学大学学長 草間 朋子 氏

1. 教育委員会の活動及び運営状況について

教育委員会は、教育理念にそった教育行政を実現していくための重要な組織であり、市民は教育委員会の活動に大きな関心と期待を寄せている。小中学校の学級崩壊などが、全国的に問題になっている昨今にあつて、教育委員会は、このような今日的な課題に対して具体的にどのような取組を行っているか、市民に対して分かりやすく公開、説明していく努力を怠ってはならない。いままでの教育委員会の審議の経験から判断して、教職員の人事、所属機関の委員の委嘱等、比較的議論の余地の少ないと予想される審議事項（21年度に行われた80件の審議案件のかなりのものがこれに相当するように思われる）は、書面審議やメール等での審査を活用し、審議・運営の効率化を図っていくことも必要である。

他県の視察や、学校訪問の結果が、大分市の教育行政に具体的にどのように反映されるかについての教育委員会としての市民に対する説明責任も必要である。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

21年度は、95%以上の項目（103項目中98項目）が、A評価（計画通り順調に進んでいる）またはB評価（概ね計画通り進んでいる）であり、「大分市教育ビジョン」は、数値目標に着目した場合には、ほぼ計画通り執行されていると判断される。一方、それぞれの項目が計画通り執行された結果、大分市の教育の現状に、具体的にどのような変化がもたらされるかが、市民のもっとも関心の高いところである。教育全体にもたらされた変化等について市民が可視化できるようになるまでには、かなりの時間が必要とされるであろう。しかし、開催された研修会などに対して参加者が満足し、日常の教育業務に反映されているかどうかなど、個々の施策ごとに具体的な質的な評価を試みることも必要とされる。評価制度が始まって2年が経過したいま、計画を量的な視点からだけで評価するのではなく、今後は、質の高い施策が実行されていることを検証する方法を検討し、それにしたがって評価をしていく必要がある。

C評価（①市立幼稚園における「預かり保育」の充実、②子どもの健康や体力の増進、③「家庭教育学級」の開設、④競技スポーツの振興）またはD評価（①市立幼稚園「子育て支援事業」の推進）であった施策に対しては、何故、計画通りに実行できなかったのか、あるいは設定目標が適切であったのかなどの問題点をしっかり分析し、23年度に向けて取組を強化するか、あるいは適正な目標に改正する必要がある。

個々の項目毎の数値目標の達成度に着目した点検・評価に始終していると、大分市の教育行政全体を見渡した場合の、素晴らしい点や、問題点などを見落としてしまうのではないかと危惧をいだく。教育行政全般にわたるフォローに関しては、教育委員会の活動に期待したい。

○ 国立大学法人大分大学教育福祉科学部教授 山崎 清男 氏

21 年度大分市教育委員会「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」に関し、若干の意見を述べさせていただく。内容は「大分市教育委員の活動及び運営状況」に関する点検・評価と「大分市教育ビジョン」に関する点検・評価である。

1. 教育委員会の活動及び運営状況

教育委員会会議は毎月一回定例会議が開催されている。しかし社会が高度化・複雑化するに伴い教育問題も多岐にわたり、様々なものが生起してきている。その状況に対処すべく臨時の教育委員会会議が 11 回開催されている。教育委員会会議の内容は規則の改廃から教育活動まで多岐にわたっている。この多岐にわたる事項を処理すべく、教育委員会会議が精力的に行われていることは、評価すべきである。また教育委員が進んで学校訪問や先進地視察等を行い、さらに校長・教頭と教育懇談会を開催するなどして、その結果を教育行政に反映させようとする努力が感じられる。アカウンタビリティーが指摘される今日、活動する教育委員として、大分市民の期待に応えようとする教育委員の姿は十分評価できる。

しかし問題点も指摘できる。教育委員会会議での審議の結果や教育委員の視察等が、教育政策立案・策定にどのように活用されたのかが見える工夫が必要と思われる。換言すれば教育委員会と市民との双方向の関わりが見える状況の創出ということである。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

「大分市教育ビジョン」は、①豊かな人間性の創造、②人権を尊重する社会づくりの推進、③個性豊かな文化の創造と発信、④スポーツ・レクリエーションの振興、⑤本市教育を推進する教育委員会の充実、を対象に行われている。全体的にみて目標達成に向けた努力がなされ、それなりの目標達成がみられる。

23 年度指標に対する 21 年度の実績をふまえ、23 年度に向けた 21 年度の進捗状況の説明文をもとに評価がなされているが、この説明文と評価結果の関連性が極めて不十分な部分もみられる。このことは、説明文に具体的内容を示すことによって解消されると思われる。その意味では、重点施策と評価の仕方、つまり何をもって、どのような状況から目標が達成されたと考えるのか十分検討される必要がある。またそれぞれの項目ごとに「平成 21 年度の成果や課題」が提示されているが、成果と課題が明確に示されている部分もあれば、それが明確に示されていない部分も見受けられる。成果と課題をきちんと整理されることを期待したい。

学校教育に関しては、多方面で努力している姿をみることができるが、「体力の増進」に関しての一層の配慮が望まれる。青少年の健全育成に関しては、他の事項と比較して全体的に評価が低かった。その原因を早急に解明し、改善を望みたい。人権を尊重する社会づくりの推進に関しては、進捗状況の説明の工夫が必要であると思われる。つまり研修会等の実施回数も重要であるが、それにより人々の人権意識がどのように変わったのかを、評価の基準とすることが重要である。このことは他の施策に関しても言えることである。